

## [2] アルジェリア

### 1. アルジェリアの概要と開発方針・課題

#### (1) 概要

アルジェリアは、地中海世界、北アフリカ、マグレブに位置し、アラブ・イスラム圏にあって、複合的な文化を有し、また、広大なサハラ砂漠に石油、天然ガス等の資源を産出する国であり、政治的影響力とエネルギー資源による経済力を兼ね備えた地域的大国である。

2009年、ブーテフリカ大統領は、3期目に入った。アルジェリア政府は、1999年以降、同大統領の下で、国民和解政策の推進と共にテロ掃討作戦を強化し、イスラム原理主義者のテロ活動抑圧を図り、治安状況は、大幅に改善された。また、経済が石油・天然ガスに過度に依存する状況（輸出の98%が石油・天然ガス関係）から脱し、経済の多様化と市場経済への移行を促進するため、経済振興計画（5か年計画）の下で、産業振興、インフラ整備等が図られ、国営企業の民営化、雇用促進、金融、司法、教育などの諸改革が進められた。

アルジェリアは、1990年代のテロの時代の混乱から回復し、国連、AU、その他、国際場裡での役割を強めており、NEPADの推進国でもある。2005年にEUとの連合協定が発効し、2009年にアラブ自由貿易圏に加入した。WTO加盟についても交渉が進められている。また、1990年代に深刻であった対外債務累積問題は、債務繰延と前倒し返済により、2006年頃までに解消し、むしろ対外借入を原則として認めないとの方針をとるに至っている。

このような状況の背景には、2001年以降の国際的なテロとの戦いの中で、アルジェリアの欧米諸国との協力関係が深まるとともに、石油・天然ガスなどのエネルギー供給国としての立場が強まり、かつ、石油価格の上昇により、国際収支が好転し、財政状況が改善されたことがある。

2008年年央以降、世界的金融危機を受けて、世界的な経済不況と共に石油価格の下落がもたらされ、また、規制緩和に伴う腐敗等の問題が顕在化したこともあり、経済政策の見直しが行われた。2009年の補正予算法では、輸入制限、外国資本に対する規制強化をもたらす措置が取られ、保護主義的傾向が強まっている。

2011年1月以降、生活必需品価格の高騰、労働条件の改善を求める国民の社会要求運動が報告されているが、政府は、補助金を拠出して物価安定策をとるとともに、零細企業設立に対する課税免除措置を行うなど、若者を始めとした社会的弱者の経済活動参画に尽力している。

#### (2) 投資・開発計画

##### ア 公共投資新5か年計画

アルジェリア政府は、2010年5月、公共投資新5か年計画（2010～2014年）を閣議決定した。同計画は、従来の5か年経済振興計画（2005～2009年）、17兆5,000億ディナール（1,500億ドル）に続くものである。新5か年計画は、総額21兆2,140億ディナール（2,860億ドル）、そのうち、既存の大プロジェクト完成のための予算が9兆7,000億ディナール（1,300億ドル）、新規プロジェクトのための予算が11兆5,340億ディナール（1,560億ドル）である。2012年7月、ジュディ財務大臣は新5か年計画予算のうち既に87%が支出済みであり、今後、公共投資は縮小傾向になる旨発表している。

主要な分野は、次のとおりである。

(ア) 教育・医療・住宅・生活インフラ・青少年・スポーツなどの人間開発向上：9兆3,866億ディナール（約44%）

(イ) 公共事業・交通・国土整備・環境分野など基礎インフラ整備および公共サービスの改善：8兆2,370億ディナール（約39%）

うち、公共事業：3兆1,000億ディナール、運輸整備：2兆8,000億ディナール

(ウ) その他、国民経済開発支援、産業開発、雇用支援、科学技術開発普及など。

##### イ 石油・天然ガス関連分野での投資計画

SONATRACH（炭化水素公団）及びSONELGAZ（電気ガス公団）の投資計画は、以下のとおりである。また、太陽エネルギー発電による新都市建設計画があり、2020年からは、原子力発電所を建設するとの構想が発表されている。

(ア) SONATRACHの投資計画（2010～2014年）は、総額690億ドル（上流部門71%、輸送部門9%、下流部門19%）である。なお、2011年の投資総額は、120億ドルである。

## アルジェリア

(イ) SONELGAZ の投資計画 (2010～2020 年) は、総額 450 億ドルであり、発電、電力・ガス輸送および供給のインフラ整備に充てられる。2015 年までに新発電所 8 か所建設が予定されている。2011 年の投資額は、約 30 億ドルである。

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	35.47	25.30
出生時の平均余命	(年)	72.85	67.07
G N I	総 額 (百万ドル)	155,537.97	59,955.10
	一人あたり (ドル)	4,390	2,420
経済成長率	(%)	3.3	0.8
経常収支	(百万ドル)	12,146.00	1,420.26
失 業 率	(%)	11.4	19.8
対外債務残高	(百万ドル)	5,275.92	28,146.99
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	60,656.00	13,461.67
	輸 入 (百万ドル)	50,792.00	10,106.49
	貿易収支 (百万ドル)	9,864.00	3,355.17
政府予算規模(歳入)	(百万アルジェリア・ディナール)	—	—
財政収支	(百万アルジェリア・ディナール)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	3.0	—
債務残高	(対輸出比, %)	5.4	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.4	14.7
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.2	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.5	1.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	198.32	331.65
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	2,381.74	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		公共投資 5 年計画	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	22,402.48	21,470.08
	対日輸入 (百万円)	46,826.87	48,396.22
	対日収支 (百万円)	-24,424.38	-26,926.14
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		2	—
アルジェリアに在留する日本人	(人)	560	344
日本に在留するアルジェリア人	(人)	160	56

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	95.6(2010年)	87.8
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	94.1(2010年)	84.1
	女性識字率(15~24歳) (%)	—	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	25.6(2011年)	53.5
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	29.8(2011年)	65.6
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	97(2010年)	220
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	90(2010年)	66
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合		
	水 (%)	83.0(2010年)	94.0
	衛生設備 (%)	95.0(2010年)	88.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	1.0(2010年)	65.0

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. アルジェリアに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

対アルジェリアODAは、1970年代から80年代にかけて、通信基盤整備分野を中心とした技術協力が始まった。80年代から90年代初頭にかけて、高等教育分野を中心に技術協力が実施された。

1990年代、一党独裁体制から複数政党制への移行期において、内政上の混乱から、イスラム原理主義過激派によるテロが頻発し、専門家派遣等は制限、研修員の受入れは継続された。2003年以降、フォローアップ協力を中心に専門家派遣が再開され、2004年12月、ブーテフリカ大統領が訪日した際、技術協力協定の署名が行われ、同協定は、2006年2月に発効した。

2004年、震災復興関連の円借款供与、2005年には地震マイクロゾーニング開発調査、そして環境モニタリングキャパシティ・デベロップメント・プロジェクトが2フェーズにわたり実施されている。

### (2) 意義

アルジェリアは、政治、経済等各般にわたり、国際的、地域的に重要な地位を占めており、我が国の重要なパートナーとして関係を増進していくことが必要である。特に日本の産業技術レベルへの評価は高く、我が国官民双方での経済協力関係強化への期待が表明されており、かつ、民間企業も多数進出していることから、ODAを効果的に活用して協力関係を強化することは重要な意義を有する。近年では地球環境問題、気候変動、再生可能エネルギー開発など国際的に関心の高い分野での協力要請がある。また、同国にはNEPAD等に代表される我が国対サブ・サハラ・アフリカ諸国への三角協力パートナーとして役割が期待される。

### (3) 基本方針

アルジェリアは、石油・天然ガス関連の外貨収入による自国資金に基づく経済開発を目指し、官民に関わらず対外借入を原則として認めていない。外国に対しては、アルジェリアの経済開発プロジェクトへの一般入札による企業参加、技術の移転を伴う投資を要望している。実際、アルジェリアとの経済関係は、従来、我が国民間企業の進出を中心に進展してきた。アルジェリアは、中進国に位置づけられることから、資金協力は、当面、草の根・人間の安全保障無償資金協力などに限定される。

このため、対アルジェリアODAは、5か年計画などアルジェリアの投資・開発計画の方針を踏まえ、技術協力を中心に、日本企業との連携を考慮しつつ実施していくことが肝要である。

## アルジェリア

### (4) 重点分野

基本方針の下、当面、重点分野は以下のとおりである。

ア アルジェリアの産業構造の多様化支援との観点から、基盤技術の強化、産業人材の育成の二側面からの技術協力を行う。具体的には、オラン科学技術大学との太陽光発電分野の共同研究・開発、および高等海運大学院の教育水準向上のための技術協力などがある。

イ 持続的開発基盤の整備支援との観点から、水環境改善、構造物耐震性強化の2つの側面での協力を行う。

### (5) 2011年度実施分の特徴

技術協力については、2009年に開始された環境モニタリングキャパシティ・デベロップメント・プロジェクトの第2フェーズが実施された(2012年終了)。

また、技術開発支援の一環として、太陽光発電分野で2010年に開始された「サハラ・ソーラーブリーダー計画」が継続している。

さらに、人材育成の分野では、高等海運学校大学院教育・研究能力強化プロジェクトが開始されると共に、2012年度からはアルジェリア初の第三国研修「中東・仏語圏アフリカ対象海事教育強化」の開始が予定されており、海事産業分野での応用研究の活性化が期待される。

その他、再生可能エネルギー、省エネルギー、水産、ICT、水資源および防災分野を重点に、研修員受入事業が実施されている。

表-4 我が国の対アルジェリア援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	0.10	1.94 (1.83)
2008年度	-	-	1.39 (1.24)
2009年度	-	-	1.24 (1.13)
2010年度	-	-	1.68 (1.48)
2011年度	-	0.54 (0.45)	1.81
累 計	148.50	13.51 (0.45)	68.20

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007~2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007~2010年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対アルジェリア援助形態別実績(OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	1.43	2.71	3.12	7.26
2008年	0.47	1.99	1.57	4.03
2009年	0.47	-	1.39	1.86
2010年	13.68	0.02	1.77	15.48
2011年	-	0.01	1.42	1.43
累 計	-22.53	8.71	63.90	50.08

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アルジェリア側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対アルジェリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	フランス 173.42	スペイン 43.43	ベルギー 13.18	イタリア 10.87	韓国 1.82	-11.68	206.39
2007年	フランス 185.18	スペイン 60.54	ベルギー 12.96	ドイツ 9.38	日本 7.26	7.26	291.93
2008年	フランス 121.75	スペイン 64.19	ドイツ 12.47	ベルギー 10.32	イタリア 10.18	4.03	244.71
2009年	フランス 94.49	スペイン 54.35	ドイツ 13.07	ベルギー 11.06	米国 8.08	1.86	200.29
2010年	フランス 69.78	日本 15.48	ベルギー 10.28	ドイツ 10.23	スペイン 9.53	15.48	142.96

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アルジェリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	WFP 2.21	GFATM 1.90	UNTA 1.87	IAEA 1.30	UNICEF 1.29	-11.89	-3.32
2007年	EU Institutions 85.71	UNTA 2.28	UNICEF 1.08	WFP 1.06	UNDP 1.05	1.93	93.11
2008年	EU Institutions 88.11	WFP 4.04	UNHCR 2.74	GFATM 2.08	UNICEF 1.10	4.11	102.18
2009年	EU Institutions 82.75	GEF 15.17	UNHCR 3.25	WFP 2.20	UNICEF 0.98	2.21	106.56
2010年	EU Institutions 51.75	UNHCR 1.44	IAEA 1.13	UNICEF 1.09	WFP 0.91	1.04	57.36

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2006年度までの累計	148.50億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	12.87億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	60.72億円 研修員受入 552人 専門家派遣 269人 調査団派遣 383人 機材供与 1,589.20百万円
2007年度	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	1.94億円 (1.83億円) 研修員受入 53人 (43人) 専門家派遣 13人 (13人) 機材供与 24.66百万円 (24.66百万円) 留学生受入 16人
2008年度	なし	なし	1.39億円 (1.24億円) 研修員受入 30人 (28人) 専門家派遣 15人 (15人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 0.52百万円 0.52百万円 留学生受入 19人
2009年度	なし	なし	1.24億円 (1.13億円) 研修員受入 21人 (18人) 専門家派遣 9人 (9人) 留学生受入 16人
2010年度	なし	なし	1.68億円 (1.48億円) 研修員受入 28人 (21人) 専門家派遣 21人 (15人) 調査団派遣 7人 (7人) 留学生受入 34人
2011年度	なし	0.54億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.45)	1.81億円 研修員受入 13人 専門家派遣 24人 調査団派遣 3人 機材供与 0.29百万円

## アルジェリア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011年 度までの 累計	148.50億円	13.51億円	68.20億円 研修員受入 675人 専門家派遣 345人 調査団派遣 396人 機材供与 1,614.68百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
環境モニタリングキャパシティ・ディベロップメントプロジェクト	05.12～08.11
環境モニタリングキャパシティ・ディベロップメントプロジェクトフェーズ2	09.10～12.9
高等海運学校大学院教育・研究能力強化プロジェクト	12.2～15.1

表-10 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サウラ職業訓練施設機材整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は353頁に記載。

プロジェクト所在図 アルジェリア、チュニジア、モロッコ、リビア

